

日本共産党 県議会議員

安藤 はるみ

Andou Harumi

県議会だより

2024年5・6月号



連絡先 安藤はるみ事務所(弘前市宮川2丁目3-2 TEL:0172-35-7021) [HP http://ando-harumi.com/](http://ando-harumi.com/) [日本共産党 安藤はるみ](#) [検索](#) [f](#)

2月議会 日本共産党などが提出した意見書案 いずれも賛成少数で否決

裏金問題 真相解明を

金権腐敗政治の一掃へ、
企業・団体献金の禁止を

災害時の避難は困難 能登半島地震で明らかに

志賀原発と柏崎刈羽原発は、
ただちに廃炉を

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案

賛成

日本共産党

新政未来

無所属(鹿内)

反対

自民

オール青森

公明

参政

無所属(吉田)

志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書案

賛成

日本共産党

無所属(鹿内)

反対

自民

新政未来

オール青森

公明

参政

無所属(吉田)

学校給食費 無償化をはじめ、



全県的な子育て支援の拡充のため

新たな交付金を創設

青森県は2024年度予算に、学校給食費無償化などをすすめるための事業(学校給食費無償化等子育て支援事業費)を盛り込みました。市町村立学校とともに特別支援学校や私立学校などを対象に含め、県内すべての小中学校に通う子どもの学校給

食費を無償化することを目指します。同時に、それ以外の子育て支援を進めていくことも目的にしています(概略は右図)。

宮下宗一郎知事は、「子育て政策を圧倒的に青森県で推進していく」と意欲を語りました。

学校給食費無償化等子育て支援事業費

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金

交付額 市町村の給食費の平均単価をもとに算出

交付率 学校給食費無償化事業…10割
それ以外の子育て支援…8割
既存事業には充当できない

県立学校給食費無償化事業費

特別支援学校と県立の中学校在対象。

私立小中学校等学校給食費無償化事業費補助

私立中学、弘大付属の小・中・特別支援学校に対する補助。

県民・市民の声がつくった大きな一歩



事業の改善・拡充と一体に **子育てに優しい青森めざし** さらにがんばります

一般質問で安藤県議は、子育て支援の拡充を一貫して訴えてきた日本共産党県議団として、学校給食費無償化をはじめとする子育て費用無償化のための市町村支援に踏み出すことを「嬉しく受け止めている」と語りました。

今後、県の交付金をどう活用するかは、市町村が主体的に決めていくこととなりますが、既存事業に充当できない点についていくつかの自治体から「不公平だ」という声が寄せられています。こうした状況を受けて日本共産党県議団

は、この事業自体の前向きな性格を生かす立場から、改善すべき点を積極的に提起し、よりよい事業となるように論戦。安藤県議が、この交付金を既存事業にも使えるように改善を求めるなど、問題提起を行っています。

第317回定例議会(2月議会、2月22日～3月22日)で安藤県議は、一般質問を

行いました(3月5日)。質問通告は右下の通りです。主な質問を紹介します。

りんご生産

かつてない異常気象が続くもとでりんご生産をどう守るのかが問われています。

“春先は凍霜害、夏は高温障害、秋は鳥による被害…”(農家の声)

異常気象が続くなかで、りんご生産をどう守るのか

安藤県議の一般質問から

私は、党議員団のみなさんと一緒に、りんご協会や弘果、農協などを訪ね意見交換を重ねてきました。

「りんご栽培 150年の歴史のなかで誰も経験したことのない高温下での栽培のあり方、品種・防虫の試験研究を深めてほしい」「葉とらずりんごの方が実を日差しから守る効果があったが、今後、色付きしやすい品種の研究も求めたい」「モモシンクイガ対策として防害虫防除暦に追加されたコンフューザー R は地域全体に蔓延させる必要があり、個人が導入するだけでは万全の効果を得られない。ぜひ県で予算をつけてほしい」など、県への要望を多数聞いてきました。



女性支援

女性支援法の施行を受け、困難を抱える女性への支援を強める必要があります。

安藤県議：未配置となっている婦人保護施設の設置が必要と考えるがどうか。

永田翔健康福祉部長：婦人保護施設の機能は、県女性相談所一時保護所を活用して対応している。現時点で設置は考えていない。

夜間中学

全国的に設置がひろがる夜間中学。青森県でもその必要性は明らかです。

安藤県議：夜間中学の設置に関する県教育委員会の対応についてうかがいたい。

風張知子県教育長：県民アンケートの結果について市町村教育委員会と共通理解をはかった。連携しながら検討していきたい。

原子力災害

能登半島地震を受け、原子力災害時の避難のあり方が根本から問われます。

安藤県議：自然災害と原子力災害の複合災害が発生すれば、避難は難しいと考えるがどうか。

坂本敏昭危機管理局長：(複合災害の場合)屋内退避を継続しつつ、利用可能なあらゆる経路手段を用いて避難等をおこなう。



【質問通告】

- 1.りんごの生産対策について
- 2.有機農業の推進について
- 3.本県水産業の主力魚種であるスルメイカとホタテガイの振興について
- (1)本県水産業の主力魚種であるスルメイカ漁業の現状について
- (2)陸奥湾のホタテガイ養殖の高水温対策について
- 4.子育て費用の無償化について
- 5.婦人保護事業について
- 6.横断歩道の白線塗り直しについて
- 7.化学物質過敏症への対応について
- 8.子ども自立センターみらいについて
- 9.公立夜間中学について
- 10.県学習状況調査について
- 11.教育改革について
- 12.米軍三沢基地周辺におけるPFOS等の検出について
- 13.日米地位協定の見直しについて
- 14.県内原子力施設に係る防災対策および安全対策並びに六ヶ所再処理工場のしゅん工および操業について
- (1)県内原子力施設に係る防災対策および安全対策について
- (2)六ヶ所再処理工場のしゅん工および操業について
- (3)むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の事業開始について

